

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成15年 1月 1日  
第 87 期 至 平成15年12月31日

帝国石油株式会社

(121001)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

# 目次

頁

## 表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	5
5 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1 業績等の概要	9
2 生産、受注及び販売の状況	10
3 対処すべき課題	11
4 経営上の重要な契約等	12
5 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1 設備投資等の概要	13
2 主要な設備の状況	13
3 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(4) 所有者別状況	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	18
(7) ストックオプション制度の内容	18
2 自己株式の取得等の状況	18
3 配当政策	19
4 株価の推移	20
5 役員の状況	21
第5 経理の状況	26
1 連結財務諸表等	27
(1) 連結財務諸表	27
(2) その他	54
2 財務諸表等	55
(1) 財務諸表	55
(2) 主な資産及び負債の内容	76
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月31日
【事業年度】	第87期（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	帝国石油株式会社
【英訳名】	TEIKOKU OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 磯野 啓
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03(3466)1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司 「第5経理の状況」については 03(3466)1241 経理部主計第二課長 唐橋 信之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号
【電話番号】	03(3466)1237
【事務連絡者氏名】	総務部文書課長 横山 静司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	(百万円)	55,655	71,360	75,767	73,630	78,498
経常利益	(百万円)	8,421	10,855	10,136	10,744	11,158
当期純利益	(百万円)	4,490	6,068	5,704	5,233	6,796
純資産額	(百万円)	111,080	126,563	134,307	135,911	156,463
総資産額	(百万円)	160,363	182,893	202,369	203,986	226,280
1株当たり純資産額	(円)	417.29	413.43	438.79	444.90	512.18
1株当たり当期純利益	(円)	16.87	20.37	18.63	17.11	22.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.3	69.2	66.4	66.6	69.1
自己資本利益率	(%)	4.1	5.1	4.4	3.9	4.6
株価収益率	(倍)	-	23.37	25.71	27.70	24.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	19,974	15,971	15,004	19,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	27,336	19,666	27,166	8,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	9,390	6,238	407	5,914
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	-	31,332	34,001	23,020	28,789
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	-	1,225 [177]	1,189 [166]	1,153 [161]	1,125 [154]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
売上高	(百万円)	41,180	56,553	60,773	60,740	62,866
経常利益	(百万円)	6,010	6,811	7,095	6,942	6,477
当期純利益	(百万円)	4,294	5,106	4,976	4,011	6,449
資本金	(百万円)	13,310	19,579	19,579	19,579	19,579
発行済株式総数	(千株)	266,200	306,130	306,130	306,130	306,130
純資産額	(百万円)	100,414	115,576	122,504	122,933	142,964
総資産額	(百万円)	131,722	154,364	173,695	174,635	194,619
1株当たり純資産額	(円)	377.21	377.54	400.23	402.42	467.98
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	5.50 (2.75)	5.50 (2.75)	7.00 (2.75)	6.00 (2.75)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益	(円)	16.13	17.13	16.26	13.11	20.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.2	74.9	70.5	70.4	73.5
自己資本利益率	(%)	4.3	4.7	4.2	3.3	4.9
株価収益率	(倍)	-	27.79	29.46	36.16	25.73
配当性向	(%)	34.1	33.0	43.1	45.7	28.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	955	688 [73]	655 [73]	633 [70]	615 [71]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第87期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 第85期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当1円50銭を含んでいる。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5. 第83期の従業員数は出向者等を含む在籍人員、第84期以降の従業員数は就業人員である。

## 2【沿革】

昭和16年9月	帝国石油株式会社法に基づき、石油資源の開発を促進し、石油事業の振興を図る目的をもって、政府半額出資により、資本金1億円で設立
昭和17年9月	日本石油(株)、日本鉱業(株)、中野興業(株)、旭石油(株)4社の石油鉱業部門を統合
昭和18年2月	太平洋石油(株)、大日本石油鉱業(株)を合併
昭和19年7月	北樺太石油(株)を合併
昭和24年5月	東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場
昭和25年6月	帝国石油株式会社法を廃止する法律(同年4月公布)の施行に伴い定款変更を行い、民間会社に移行
昭和30年12月	石油資源開発(株)が設立され、石油資源の調査及び試掘部門の一部を同社に譲渡
12月	富鑿井工業(株)〔現 帝石削井工業(株)(現 連結子会社)〕の株式取得
昭和31年6月	帝石不動産(株)(現 連結子会社)を設立
昭和33年12月	帝国プロパン瓦斯(株)〔現 帝石プロパンガス(株)(現 連結子会社)〕の株式取得
昭和36年2月	千葉県において水溶性天然ガス田の開発を開始
9月	国産原油の精製を目的として、帝石トッピング・プラント(株)(現 連結子会社)を設立 昭和38年7月から操業を開始
昭和37年10月	新潟県内産出ガス輸送のため、東京ライン〔新潟県大潟町～東京都豊洲間：332km〕が完成
昭和39年11月	新潟県において南阿賀油田を発見
昭和41年9月	第一倉庫(株)(現 連結子会社)の株式取得
昭和45年7月	エジプト石油開発(株)を設立 昭和55年6月から生産を開始
8月	コンゴ石油(株)〔現 帝石コンゴ石油(株)(現 連結子会社)〕を設立 昭和50年12月から生産を開始
9月	新潟県において東柏崎ガス田を発見
昭和46年12月	常磐沖海域における石油・天然ガスの探鉱、開発を推進するため、米国エッソ社との間に共同開発事業契約を締結(昭和47年8月追加契約) 昭和48年11月磐城沖ガス田を発見
昭和48年12月	阿達運輸(株)〔現 (株)帝石物流(現 連結子会社)〕の株式取得
昭和49年8月	埼玉ガス(株)(現 連結子会社)の株式取得
昭和50年12月	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.(現 連結子会社)を設立
昭和54年4月	帝石パイプライン管理(株)〔現 帝石パイプライン(株)(現 連結子会社)〕を設立 平成4年7月から天然ガス輸送の大部分を委託
7月	新潟県において南長岡ガス田を発見
昭和56年12月	磐城沖ガス田の開発を目的として、磐城沖石油開発(株)(現 連結子会社)を設立 昭和59年7月から生産を開始
平成4年12月	ベネズエラ石油(株)(現 持分法適用関連会社)を設立
平成6年3月	サンピ・グエレ石油(株)(現 持分法適用関連会社)を設立
平成9年11月	天然ガス輸送能力増強のため、新東京ライン第一期建設工事〔新潟県頸城村～長野県信濃町間：53km〕を完了
平成12年2月	石油・天然ガス事業に関して日石三菱(株)〔現 新日本石油(株)〕及び日本石油開発(株)〔現 新日本石油開発(株)〕との間で包括的な資本・業務提携を開始
11月	新東京ライン第二期建設工事〔長野県信濃町～軽井沢町間：94km〕を完了
平成13年1月	オハネットオイルアンドガス(株)の株式取得 平成15年10月から生産を開始
3月	帝石アルジェリア石油(株)(現 連結子会社)を設立
12月	帝石エル・オアール石油(株)(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.(現 連結子会社)を設立
平成15年12月	帝石スエズK E Z(株)(現 連結子会社)及び帝石スエズS E J(株)(現 連結子会社)を設立

### 3【事業の内容】

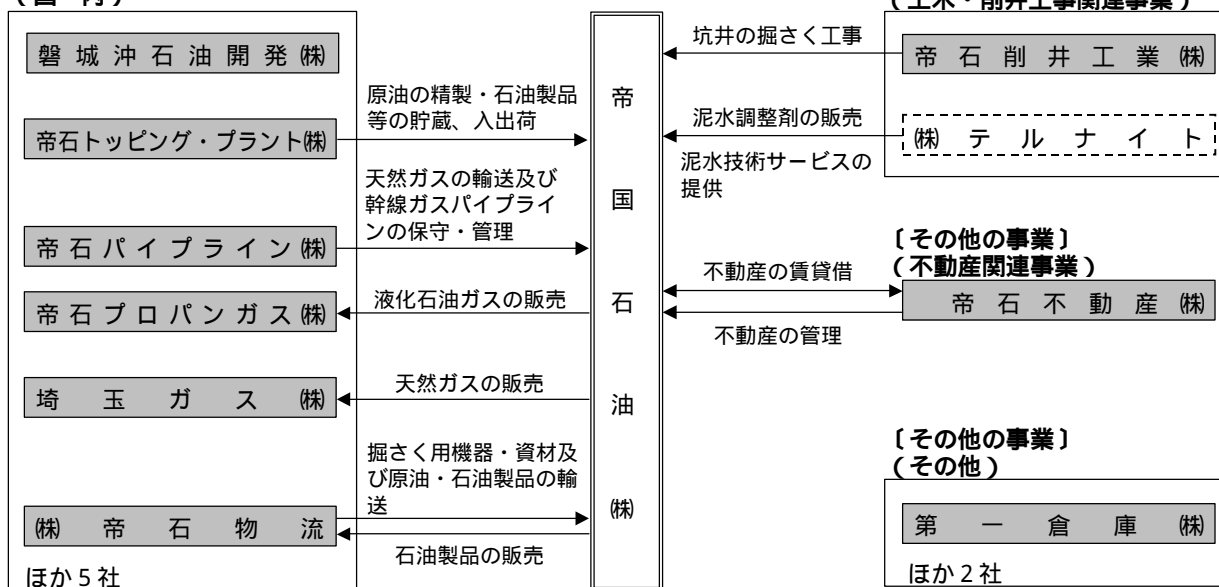
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社26社及び関連会社10社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりである。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	当社、 磐城沖石油開発(株) ほか 1社
		海外	テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.、 帝石エル・オアール石油(株)、帝石スエズ S E J (株)、 帝石アルジェリア石油(株)、帝石スエズ K E Z (株)、 帝石コンゴ石油(株)、ベネズエラ石油(株)、 サンビ・グエレ石油(株)、エジプト石油開発(株)、 オハネットオイルアンドガス(株) ほか 8社
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	帝石トッピング・プラント(株)
	天然ガスの輸送	国内	当社、帝石パイプライン(株) ほか 2社
	都市ガスの供給、 石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、帝石プロパンガス(株)、埼玉ガス(株)、 (株)帝石物流 ほか 2社
海外		テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.	
その他の事業	土木・削井工事関連事業、 不動産関連事業、倉庫業	国内	帝石削井工業(株)、帝石不動産(株)、第一倉庫(株) ほか 3社

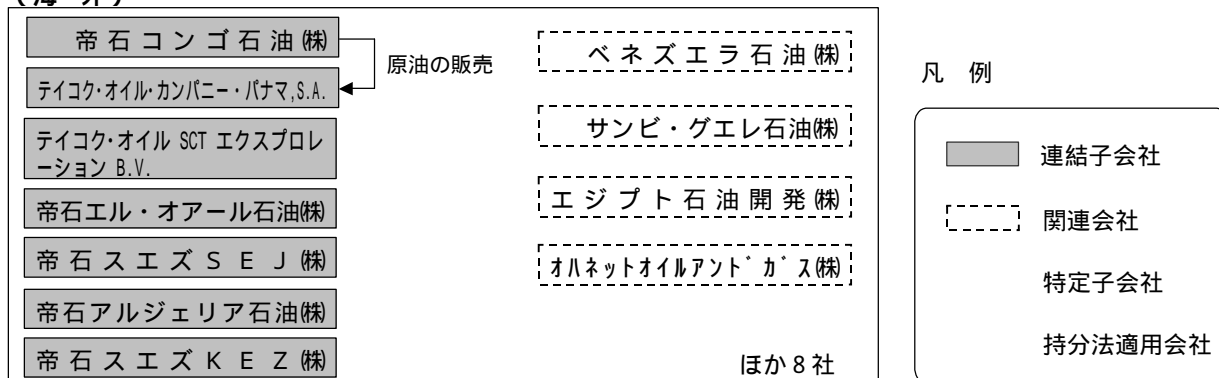
（注） 印の会社は原油・天然ガスの生産を行っている。

以上の企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりである。

#### 【石油・天然ガス関連事業】 （国内）



#### 【石油・天然ガス関連事業】 （海外）



（注） 連結子会社の帝石アルジェリア石油(株)は、プロジェクトの終結を決定している。



#### 4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
(連結子会社) 帝石不動産(株) (注) 1, 3	東京都渋谷区	2,500	不動産の管理、 貸借、仲介及び 売買	100.0	兼任 転籍 2 2	有	同社は、当社との 間で不動産の賃貸 借、管理等を行っ ている。 当社は設備資金等 の貸付をしてい る。
テイコク・オイル SCT エクスプロ レーション B.V.	オランダ王国 アムステルダ ム市	千ユーロ 5,300	ベネズエラ・ボ リバル共和国サ ンカルロス・ ティナコ地域に おける天然ガス の探鉱、開発	100.0	出向 転籍 1 2	無	無
帝石エル・オア ール石油(株)	東京都新宿区	663	アルジェリア民 主人民共和国東 部陸域における 石油資源の探 鉱、開発	100.0	兼任 出向 転籍 4 2 2	無	無
帝石削井工業(株)	東京都新宿区	395	石油・地熱井等 の掘さく工事及 び大口径基礎工 事等の請負	100.0	兼任 出向 転籍 2 1 1	有	同社は、当社の坑 井サービス業務等 を行っている。 当社は運転資金の 貸付をしている。
帝石スエズ S E J (株)	東京都新宿区	345	エジプト・アラ ブ共和国スエズ 湾における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 出向 転籍 3 1 1	無	無
帝石アルジェリア 石油(株)	東京都新宿区	337	アルジェリア民 主人民共和国東 部陸域における 石油資源の探 鉱、開発	100.0	兼任 出向 転籍 3 2 1	無	無
帝石スエズ K E Z (株)	東京都新宿区	260	エジプト・アラ ブ共和国スエズ 湾における石油 資源の探鉱、開 発	100.0	兼任 出向 転籍 3 1 1	無	無
帝石パイプライン (株)	新潟県柏崎市	200	当社委託による 天然ガスの輸送 及びパイプライン の保守、管理	100.0	兼任 転籍 3 1	無	同社は、当社の天然 ガスの輸送業務 及びパイプライン の保守管理業務を 行っている。
帝石プロパンガス (株)	埼玉県戸田市	80	液化石油ガス、 石油製品の販売	100.0	兼任 出向 転籍 2 1 2	無	同社は、当社より 液化石油ガス及び 石油製品の一部を 購入している。

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼 任等 (名)	資金 援助	営業上の取引等
帝石トッピング・プラント(株)	東京都渋谷区	70	当社委託による国産原油の精製及び石油製品等の貯蔵、入出荷	100.0	兼任 5 出向 2	無	同社は、当社原油の受託精製による石油製品の製造及び石油製品の貯蔵、入出荷業務を行っている。
磐城沖石油開発(株)	東京都新宿区	10	磐城沖海域における石油、天然ガスの開発、生産及び販売	100.0	兼任 10 出向 2 転籍 2	無	無
テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.	パナマ共和国 パナマ市	千米ドル 10	海外開発原油の販売	100.0	兼任 3	無	同社は、帝石コンゴ石油(株)の生産原油を購入している。
埼玉ガス(株)	埼玉県深谷市	60	都市ガスの供給	62.0	兼任 3 出向 1 転籍 2	有	同社は、当社より天然ガスを購入している。当社は設備資金の貸付をしている。
帝石コンゴ石油(株) (注) 1	東京都新宿区	2,040	コンゴ民主共和国沖合における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売	57.1	兼任 8 出向 2 転籍 2	無	同社は、生産原油をテイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A. に販売している。
(株)帝石物流 (注) 3	新潟県中頸城郡	10	貨物自動車運送及び石油製品の販売	100.0 (100.0)	兼任 2 出向 1 転籍 2	無	同社は、当社の掘削用機器・資材及び原油・石油製品の輸送を行っている。
第一倉庫(株) (注) 3	愛知県名古屋 市	200	普通倉庫業及び冷凍倉庫業	94.0 (94.0)	兼任 1 転籍 1	無	無
(持分法適用関連 会社)							
ベネズエラ石油(株)	東京都新宿区	8,189	ベネズエラ・ポリバル共和国イースト・グアリコ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業	36.4	兼任 5 出向 3 転籍 3	無	無
サンビ・グエレ石油(株)	東京都新宿区	8,304	ベネズエラ・ポリバル共和国サンビ・グエレ地域における操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生事業、新規探鉱及び開発事業	36.0	兼任 5 出向 3 転籍 3	無	無

(注) 1. 特定子会社は、帝石不動産(株)、帝石コンゴ石油(株)である。

2. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

3. 子会社の議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数)を示しており、その所有会社はいずれも帝石不動産株である。
4. 上記連結子会社のうち、売上高(連結会社間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、100分の10を超える会社はないので、主要な損益情報等の記載は省略している。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成15年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油・天然ガス関連事業	1,001 [112]
その他の事業	124 [42]
合計	1,125 [154]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2)提出会社の状況

平成15年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
615 [71]	40.1	19.5	7,468,519

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、税込であり、基準外賃金及び賞与を含む。

### (3)労働組合の状況

当社の従業員の組織する労働組合は、J E C 連合・帝国石油労働組合と称し、平成15年12月31日現在の組合員数は662人(関係会社への出向者等を含む。)である。

また、連結子会社の帝石不動産(株)及び帝石削井工業(株)には、それぞれ労働組合が組織されている。

なお、労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が依然として厳しい中で個人消費が伸び悩んだものの、民間設備投資の増加に加え、期後半に輸出が持ち直すなど、景気は緩やかな回復の動きを見せ始めた。

この間の石油情勢については、イラク情勢の緊張等を背景に急騰した国際原油価格は、イラク戦争の早期終結観測を受けて一時的に下落したものの、その後は、同国の原油生産回復の遅れ、米国の低在庫等により、総じて高値で推移した。これを受けて、国内においても原油価格は堅調に推移したが、石油製品価格は激しい販売競争等もあり、原油価格の上昇分が十分転嫁されるには至らなかった。また、国産天然ガス価格については、LNGやLPG等他のガス体エネルギーとの競争が激化しており、規制緩和を背景に電力等の他エネルギーとの競合も本格化するなど、一段と厳しい環境下にあった。

かかる環境の中で、当連結会計年度の売上高は、天然ガス及び原油の販売数量の増加に加え、原油販売価格の上昇等により、前連結会計年度に比較して6.6%増の78,498百万円となった。

利益面では、天然ガス買入高及び減価償却費等の増加があったものの、売上高の増収が寄与し、経常利益は、前連結会計年度に比較して3.9%増の11,158百万円となった。

また当連結会計年度純利益は、前連結会計年度計上した特別損失が当連結会計年度は大幅に減少したため、前連結会計年度に比較して29.9%増の6,796百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

#### 石油・天然ガス関連事業

売上高は、前連結会計年度に比較して4,342百万円(6.1%)増収の75,394百万円となった。

製品別の内訳であるが、主力の天然ガス販売数量は、前連結会計年度中に完成した松本・入間の両ラインが通期にわたり稼働したこと、5月から甲府ラインを通じて新規供給を開始したこと及び火力発電所向けの供給が増加したこと等から、前連結会計年度に比較して102百万m<sup>3</sup>の増加となった。この結果、天然ガスの売上高は、前連結会計年度に比較して3,180百万円増収の33,319百万円となった。

原油は海外開発原油の販売数量の増加に加え、販売価格が上昇したことにより、前連結会計年度に比較して1,442百万円増収の6,455百万円となった。

石油製品は、前連結会計年度に比較して385百万円減収の31,896百万円となった。

営業利益では、天然ガスの買入数量の増加及び生産設備・パイプラインの減価償却費の増加等があったが、売上高の増収が大きく寄与したことから、前連結会計年度に比較して1,610百万円(22.5%)増益の8,751百万円となった。

#### その他の事業

売上高は、主に土木部門における受注高の増加及び不動産部門での増収等により、前連結会計年度に比べ527百万円(20.5%)増収の3,104百万円となった。

営業損益では、売上利益率が大幅に低下したため、前連結会計年度に比較して244百万円悪化し、112百万円の営業損失となった。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して5,768百万円増加し、当連結会計年度末において28,789百万円となった。

当連結会計年度における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりである。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、19,955百万円(前連結会計年度比4,951百万円増加)となった。主な収入は、税金等調整前当期純利益11,044百万円、減価償却費9,953百万円などによるものである。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8,284百万円(前連結会計年度比18,882百万円減少)となった。これは主に、パイプラインの建設等に伴う有形固定資産の取得による支出5,765百万円、有価証券及び投資有価証券の純増加による支出3,831百万円などによるものである。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5,914百万円(前連結会計年度比5,507百万円増加)となった。これは主に、長期借入金の返済による支出4,061百万円、配当金の支払額1,909百万円などによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）		前年同期比（％）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	30,495	4.6
	液化石油ガス	146	231.8
	原油	6,426	21.5
	石油製品	13,270	3.7
	ヨード	677	5.3
	合計	51,016	4.1

- (注) 1. 金額は、自社使用量（減耗を含む。）を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出している。  
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用している。  
 3. 液化石油ガスは平成14年6月から生産を開始している。  
 4. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)（連結子会社）への委託精製によるものである。  
 5. ヨードは、他社への委託精製によるものである。  
 6. 金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比（％）	受注残高 （百万円）	前年同期比（％）
その他の事業	1,795	30.8	2	99.6

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っていない。  
 2. 金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）		前年同期比（％）
石油・天然ガス関連事業	天然ガス	33,319	10.6
	液化石油ガス	1,904	9.3
	原油	6,455	28.8
	石油製品	31,896	1.2
	ヨード	768	8.1
	その他	1,050	1.1
	小計	75,394	6.1
その他の事業	3,104		20.5
合計	78,498		6.6

- (注) 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

エネルギー業界においては、電力及びガス市場の規制改革が新たな段階を迎え、業種の垣根を越えた競争がいよいよ本格化しつつある。当社グループにあっても、本年4月に施行予定の改正ガス事業法において、当社天然ガス輸送部門が「ガス導管事業者」と規定され、託送供給義務が課されるなど、グループ経営の柱である天然ガス事業をとりまく環境は、規制改革による競争激化の時代に入った。

このような経営環境の変化に対応するため、当社は国産天然ガスの豊富な埋蔵量を活かし、幹線パイプラインネットワークの拡充による輸送能力の増強と供給可能地域の拡大を原動力として、新たな需要の開拓を積極的に進めてきた。このような拡販に伴う生産量増加により、単位当たりのコストを下げることによって価格競争力を創出し、更なる拡販につなげていくというポジティブな循環を順次拡大していくことが、当社グループの基本方針である。これを達成するためのパイプライン投資は平成8年より始めているが、これまでのところ計画どおりの新規需要を生み出しており、長期的な成長と安定的なキャッシュフローの実現に向け、目論見どおりに推移してきている。

天然ガスの供給面については、まず主力の南長岡ガス田において、豊富な埋蔵量を長期的かつ効率的に生産するため、越路原プラントで新系列の増設を計画している。この計画は、わが国最大規模を有する同ガス田の処理能力を日量320万 $m^3$ から470万 $m^3$ に増強するものであり、近接する関原ガス田の地下貯蔵システムと併せ、天然ガスの供給能力は大きく強化されることとなる。次に、南長岡ガス田周辺に賦存が期待される天然ガスの探鉱を引き続き進めていく。競争力の源泉である埋蔵量の増大を図り、供給能力を一層強化する所存である。さらに、平成22年頃を目途に静岡からLNGの導入を計画している。長期的な視点から国産天然ガス供給を補完することが目的であるが、これにより南長岡ガス田の埋蔵量が最も効果的に活用されることになる。これら三つの施策により、天然ガスの供給について、将来にわたる万全な体制の構築が可能となるものと見込んでいる。

新規パイプラインについては、沿線需要の増加に対応するための入間ラインの延伸に加え、LNG導入を主目的とする静岡ライン・南富士幹線の建設が本年から本格化する。これらが完成すると、総延長約1,200kmにわたる当社のパイプラインネットワークの骨格は出来上がり、将来は日本海側からは国産天然ガス、太平洋側からはLNGがそれぞれ供給されることとなる。供給安定性が飛躍的に高まるとともに、供給能力の増強と併せ、ネットワーク沿線需要の新規開拓が大いに促進されるものと見通している。また、長期的な成長シナリオをより確固たるものにすべく、必要とする輸送能力増強についても、需要動向を慎重に見極めつつ、今後も検討を進めていく所存である。

海外事業については、事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込むとともに、探鉱事業、開発事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせ、当該地域での継続的な事業展開を図っている。特にベネズエラにおいては、ガス事業拡大のためのパイプラインの増強を計画しているが、天然ガスの探鉱に加え新規利権獲得等の可能性についても検討を進めていく。また、メキシコで当連結会計年度新たに取得したプロジェクトにも鋭意取り組み、中南米での事業基盤を確固たるものにしていく。一方、本年は、石油公団の機能を継承する「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」が設立され、国による開発支援体制が一新されるとともに、石油公団保有資産の売却等が見込まれている。当社グループは、海外事業の一層の発展を図るため、今日まで蓄積してきた経験と技術力を存分に活かしつつ、こうした事業環境の変化にも迅速かつ的確に対応していく。

当社グループとしては、経営資源の最適な配分に意を用いるとともに、財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期していく。また、引き続きコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めるとともに、全社的にコンプライアンス体制を整備し、企業倫理の一層の徹底を図る一方、環境保全にも配慮しつつこれらの事業を推進していく。

#### 4【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約相手名	契約の要旨	
		契約年月日	契約内容
帝国石油(株)	新日本石油(株) 新日本石油開発(株)	平成12年2月18日	石油・天然ガス事業の上流から下流にわたる総合的な競争力の強化と新たな事業展開を目的とする資本・業務提携
帝国石油(株)	エクソンモービル(有)	昭和46年12月23日	常磐沖海域における石油、天然ガスの探鉱・開発共同事業 経済的利権は当社50%、エクソンモービルグループ50%である。 (注)1、2
帝国石油(株)	静岡瓦斯(株)	平成14年10月8日	天然ガス(LNG気化ガス及び国産天然ガス)の売買に関する覚書

(注)1. 当社の権利・義務のうち、一部(磐城沖ガス田にかかる探掘権22件等)については、昭和56年12月28日付をもって、磐城沖石油開発(株)(連結子会社)に譲渡した。

2. 本契約は、昭和46年12月23日付をもって、エッソ・エクスプロレーション・インコーポレイテッドとの間に締結されたが、同社の権利・義務は昭和62年11月1日付でエッソ石油(株)(現 エクソンモービル(有))が承継し、現在に至っている。

#### 5【研究開発活動】

当社は、石油・天然ガス関連事業に関し、生産技術面での研究開発活動を進めており、長期的視野に立ち天然ガスの化学的液体燃料化(GTL)技術開発等に関する研究を実施している。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、39百万円である。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、石油・天然ガス関連事業が主要な事業であり、当連結会計年度は同事業を中心に4,486百万円の設備投資を実施した。

石油・天然ガス関連事業においては、3,992百万円の設備投資を実施した。その主なものは、当社における天然ガスパイプライン網拡充のための新規パイプラインの建設と越路原プラントの増強工事等である。

その他の事業においては、494百万円の設備投資を実施した。その主なものは、帝石不動産㈱における賃貸物件の新設・整備である。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
秋田鉱業所 (秋田県秋田市)	石油・天然ガ ス関連事業	生産設備 供給設備	266	0	222	310 (117)	14	814	27 [15]
新潟鉱業所ほか (新潟県 新潟市 北蒲原郡京ヶ瀬村 長岡市 柏崎市 中頸城郡頸城村)	石油・天然ガ ス関連事業	生産設備 供給設備	72,074	1,034	8,899	4,298 (664)	319	86,626	326 [41]
千葉鉱業所 (千葉県山武郡成東町)	石油・天然ガ ス関連事業	生産設備 供給設備	228	765	603	111 (17)	4	1,713	25 [2]
本社 (東京都渋谷区)	石油・天然ガ ス関連事業	その他設備	719	-	33	1,120 (38)	1,013	2,887	199 [9]
技術研究所 (東京都世田谷区)	石油・天然ガ ス関連事業	研究設備	584	-	101	70 (8)	7	763	34 [3]

##### (主要生産設備・パイプライン)

原油・天然ガス坑井(坑)	原油・天然ガス処理プラント (基地)	主要パイプライン(線)
187	13	17 (延長 1,048km)

##### (可採埋蔵量)

天然ガス(百万m <sup>3</sup> )	25,331
原油(万kl)	397

## (2) 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 [人]	
				建物及び 構築物	坑井	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
磐城沖石油開発(株)	小名浜鉱業所 (福島県いわき市)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備	64	0	479	81 (37)	10	636	39 [4]
帝石不動産(株)	本社ほか (東京都渋谷区ほか)	その他の事 業	賃貸設備	2,431	-	14	1,051 (11) [34]	5	3,502	22 [33]
帝石トッピング・プラント(株)	頸城製油所ほか (新潟県中頸城郡大潟町ほか)	石油・天然 ガス関連事 業	精製設備 貯油設備	1,388	-	1,627	75 (150) [47]	71	3,163	46 [21]
帝石コンゴ石油(株)	(コンゴ民主 共和国沖合ほか)	石油・天然 ガス関連事 業	生産設備	39	-	138	-	114	292	- [-]

## (3) 在外子会社

該当事項はない。

(注) 1. 上記の金額は、平成15年12月31日現在の帳簿価額である。

2. 土地の[ ]は、賃借している面積(千㎡:外数)であり、その大部分を提出会社から賃借している。

3. その他には、工具器具備品及び建設仮勘定等が含まれている。

4. 従業員数の[ ]は、臨時雇用者で、外数である。

5. 提出会社の「新潟鉱業所ほか」の供給設備の中には、帝石パイプライン(株)(連結子会社)に保守・管理を委託のうえ貸与している建物及び構築物68,380百万円、機械装置及び運搬具1,727百万円、土地3,648百万円(131千㎡)が含まれている。

6. 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 完成予定年月	完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
帝国石油(株)	[経路] 山梨県中巨 摩郡昭和町 内～静岡県 御殿場市内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (静岡ライン)  [敷設延長 約83km]	20,500	359	自己資金 及び 借入金	平成16年上期 ～ 平成18年下期	最大輸送能 力日量 約200万m <sup>3</sup>
	[経路] 埼玉県北足 立郡吹上町 内～日高市 内	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガスパイプライン (入間ライン延伸)  [敷設延長 約25km]	5,400	506	自己資金 及び 借入金	平成16年1月 ～ 平成17年年央	最大輸送能 力日量 約120万m <sup>3</sup>
	新潟県三島 郡越路町	石油・天然 ガス関連事 業	火力発電設備	5,142	123	自己資金 及び 借入金	平成16年7月 ～ 平成18年上期	発電出力 約5.5万kW
帝国石油(株) 新潟鉱業所	新潟県三島 郡越路町	石油・天然 ガス関連事 業	天然ガス処理プラント (越路原プラント)  [新系列増設工事]	4,327	64	自己資金 及び 借入金	平成16年10月 ～ 平成18年9月	最大処理能 力日量 約320万m <sup>3</sup>

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

(注) 定款に、株式消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる旨を規定している。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年3月31日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	306,130,000	306,130,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	-
計	306,130,000	306,130,000	-	-

(注) 平成15年7月4日に名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所に対して上場廃止申請を行い、名古屋証券取引所については平成15年8月16日に、福岡証券取引所については同年8月12日に、札幌証券取引所については同年8月15日にそれぞれ上場廃止となった。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年3月15日	39,930	306,130	6,269	19,579	6,229	11,222

(注) 有償、第三者割当増資(割当先:新日本石油株式会社)

発行価格 1株につき313円

資本組入額 1株につき157円

#### (4)【所有者別状況】

平成15年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	87	57	236	180	4	17,148	17,708	-
所有株式数(単元)	-	122,162	4,514	96,439	28,068	76	49,089	300,272	5,858,000
所有株式数の割合(%)	-	40.68	1.50	32.12	9.35	0.03	16.35	100	-

(注) 1. 自己株式744,270株は「個人その他」に744単元及び「単元未満株式の状況」に270株含めて記載している。なお、自己株式744,270株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質所有株式数は743,270株である。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3-12	50,443	16.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	43,165	14.10
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2丁目10-1	15,634	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	14,968	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	13,616	4.45
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	8,477	2.77
石油資源開発株式会社	東京都品川区東品川2丁目2-20	6,123	2.00
日動火災海上保険株式会社	東京都中央区銀座5丁目3-16	5,450	1.78
三井アセット信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,845	1.25
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,400	1.11
計	-	165,121	53.94

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	43,165千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	13,616千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	8,477千株
三井アセット信託銀行株式会社	3,845千株

2. 住友信託銀行株式会社から平成15年11月14日付で大量保有報告書(変更報告書)が近畿財務局に提出されており、同年10月31日現在、15,291千株(4.99%)保有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿によっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 743,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 299,529,000	299,529	-
単元未満株式	普通株式 5,858,000	-	-
発行済株式総数	306,130,000	-	-
総株主の議決権	-	299,529	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株(議決権の数13個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
帝国石油株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷1丁目31番10号	743,000	-	743,000	0.24
計	-	743,000	-	743,000	0.24

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)がある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年3月30日現在

区分	株式の種類	株式数(個)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年3月30日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

### 3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を継続することを基本方針としている。

一方で、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給は、高い公共性が要求される事業であり、長期的・安定的な供給体制の確立が求められている。そのためには、不断の探鉱活動等による供給源の確保並びに供給インフラの整備・拡充が不可欠であり、これらを達成するための重点的な投資に対しては積極的に取り組んでいく必要がある。

当期の利益配当金については、前期と同様 1 株につき年 6 円（中間配当金 3 円、期末配当金 3 円）とした。この結果、当期の配当性向は28.6%、自己資本配当率は1.3%となった。

内部留保資金も、天然ガスパイプラインの建設等、将来を見通した事業基盤強化のための投資に振り向けることとしており、最重点課題としている長期的・安定的な株主利益の確保を一層確かなものにすべく努力していきたいと考えている。

(注) 第87期の中間配当の実施については平成15年 8 月22日開催の取締役会において決議した。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月
最高(円)	449	605	760	598	592
最低(円)	305	270	418	408	333

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	425	490	512	592	512	546
最低(円)	368	400	446	470	449	473

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。



## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		岡田 久	昭和7年6月29日生	昭和30年4月 当社入社 " 52年4月 当社労務部長 " 55年5月 当社新潟鉱業所長 " 56年3月 当社取締役 " 60年3月 当社常務取締役 平成元年3月 当社代表取締役専務取締役 " 2年3月 当社代表取締役副社長 " 6年3月 当社代表取締役社長 " 11年3月 当社代表取締役会長(現職) " 11年3月 磐城沖石油開発株式会社取締役会長(現職) " 11年5月 天然ガス鉱業会会長(現職) " 11年6月 京葉パイプライン株式会社代表取締役社長(現職) " 14年5月 社団法人日本経済団体連合会理事(現職)	61
代表取締役社長		磯野 啓	昭和9年9月27日生	昭和33年4月 当社入社 " 59年4月 当社経理部長 " 60年3月 当社理事 " 62年3月 当社取締役 平成元年3月 当社常務取締役 " 6年3月 当社専務取締役 " 7年3月 当社代表取締役副社長 " 11年3月 当社代表取締役社長(現職) " 11年3月 磐城沖石油開発株式会社代表取締役社長(現職) " 11年3月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役会長(現職) " 11年4月 石油鉱業連盟副会長(現職) " 13年3月 帝石アルジェリア石油株式会社代表取締役社長(現職) " 13年3月 ベネズエラ石油株式会社代表取締役社長(現職) " 13年3月 サンピ・グエレ石油株式会社代表取締役社長(現職) " 13年12月 帝石エル・オール石油株式会社代表取締役社長(現職) " 15年12月 帝石スエズK E Z株式会社代表取締役社長(現職) " 15年12月 帝石スエズS E J株式会社代表取締役社長(現職)	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役副社長	営業本部長	國府 省一郎	昭和14年1月2日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 当社経理部長 " 4年3月 当社理事 " 5年3月 当社取締役 " 8年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社専務取締役 " 12年4月 当社営業本部長(現職) " 14年3月 当社代表取締役副社長(現職) " 15年3月 テイコク・オイル・カンパニー・パナマ, S.A.代表取締役社長(現職) " 16年3月 帝石不動産株式会社代表取締役社長(現職)	36
代表取締役副社長		松野 尚武	昭和19年8月25日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社社長室長、LNG企画室長 " 5年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 14年3月 当社代表取締役副社長(現職) " 14年3月 帝石トッピング・プラント株式会社代表取締役社長(現職)	41
専務取締役	海外本部長	戸野 聰	昭和16年1月1日生	昭和39年4月 当社入社 平成4年2月 石油公団入団 " 4年2月 同公団技術部長 " 5年6月 同公団理事 " 11年2月 当社顧問 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年3月 当社専務取締役(現職) " 12年4月 当社海外本部長(現職)	41
専務取締役	国内本部長、パイプライン建設本部副本部長	牧 武志	昭和17年8月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社生産部長 " 5年3月 当社理事 " 7年3月 当社新潟鉱業所長 " 7年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 14年3月 当社専務取締役(現職) " 14年3月 当社国内本部長(現職) " 15年3月 当社パイプライン建設本部副本部長(現職)	47
専務取締役	国内本部副本部長	高瀬 謙輔	昭和19年10月26日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年3月 当社労務部長 " 5年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 12年4月 当社国内本部副本部長(現職) " 14年3月 当社専務取締役(現職)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役		梶岡 雅俊	昭和20年1月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成6年4月 当社技術部長 " 7年3月 当社理事 " 8年3月 当社取締役 " 11年3月 当社常務取締役 " 14年3月 当社専務取締役(現職)	25
専務取締役	パイプライン建設本部長	綾部 正美	昭和21年7月18日生	昭和44年7月 通商産業省入省 平成6年7月 通商産業省大臣官房調査統計部長 " 7年7月 新エネルギー・産業技術総合開発機構理事 " 11年7月 当社顧問 " 12年3月 当社常務取締役 " 15年3月 当社専務取締役(現職)、パイプライン建設本部長(現職) " 15年3月 帝石コンゴ石油株式会社代表取締役社長(現職)	29
常務取締役	営業本部副本部長	林 滋	昭和18年8月17日生	昭和44年6月 当社入社 平成7年3月 当社営業部長 " 7年3月 当社理事 " 9年3月 当社取締役 " 12年4月 当社営業本部副本部長(現職)、石油営業部長 " 14年3月 当社常務取締役(現職) " 16年3月 埼玉ガス株式会社代表取締役社長(現職)	37
常務取締役		圓谷 博明	昭和21年11月5日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 当社海外室長 " 10年3月 当社理事 " 11年3月 当社新潟鉱業所長 " 11年3月 当社取締役 " 14年3月 当社常務取締役(現職)	23
取締役	資材部長	古川 恭介	昭和20年4月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 当社秋田鉱業所長 " 11年3月 当社理事 " 12年4月 当社国内本部秋田鉱業所長 " 13年3月 当社取締役(現職) " 13年3月 当社資材部長(現職)	17
取締役	国内本部副本部長、新潟鉱業所長	山下 恵司	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 当社入社 " 11年3月 当社生産部長 " 11年3月 当社理事 " 12年4月 当社国内本部生産部長 " 14年3月 当社取締役(現職) " 14年3月 当社国内本部副本部長(現職)、新潟鉱業所長(現職) " 14年3月 帝石パイプライン株式会社代表取締役社長(現職)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	パイプライン建設本部副本部長、国内本部施設部長	坂本 明範	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社施設部長 " 12年4月 当社国内本部施設部長(現職) " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役(現職) " 14年11月 当社パイプライン建設本部副本部長(現職)	13
取締役	海外本部副本部長、海外事業部長	佐野 正治	昭和26年4月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社技術部長 " 12年4月 当社技術企画部長 " 13年3月 当社理事 " 13年3月 当社海外本部海外事業部長(現職) " 14年3月 当社取締役(現職) " 15年3月 当社海外本部副本部長(現職)	11
取締役	経理部長	高井 義嗣	昭和26年9月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社社長室長、LNG企画室長 " 13年3月 当社理事 " 14年3月 当社取締役(現職) " 14年3月 当社経理部長(現職)	12
取締役	営業本部天然ガス営業部長	田村 嘉三郎	昭和27年3月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社営業本部天然ガス営業部長(現職) " 14年3月 当社理事 " 15年3月 当社取締役(現職)	16
取締役		岡部 達之介	昭和16年9月22日生	昭和39年4月 日本石油株式会社入社 平成8年6月 同社取締役販売部長 " 11年4月 日石三菱株式会社取締役販売部長 " 13年6月 同社常務取締役 " 13年7月 同社常務取締役、新エネルギー本部長 " 14年6月 新日本石油株式会社常務取締役(現職)、新エネルギー本部長(現職) " 16年3月 当社取締役(現職)	-
常勤監査役		石渡 利男	昭和11年11月15日生	昭和36年4月 当社入社 平成元年3月 当社総務部長 " 3年3月 当社理事 " 4年3月 当社取締役 " 7年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社常勤監査役(現職)	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷口 一彦	昭和15年1月3日生	昭和38年4月 当社入社 平成3年4月 当社生産部長 " 4年3月 当社理事 " 5年3月 当社新潟鉱業所長 " 5年3月 当社取締役 " 8年3月 当社常務取締役 " 11年3月 当社専務取締役 " 12年4月 当社国内本部長、パイプライン 建設本部副本部長 " 14年3月 当社常勤監査役(現職)	34
監査役		工藤 長義	昭和14年3月25日生	昭和36年4月 株式会社三井銀行入行 平成元年6月 同行取締役 " 4年6月 株式会社さくら銀行常務取締役 " 7年6月 同行専務取締役 " 9年6月 同行顧問 " 10年6月 財団法人さくら銀行国際協力財 団専務理事 " 13年3月 当社監査役(現職)	-
監査役		大竹 隆雄	昭和18年7月5日生	昭和42年4月 日本鉱業株式会社入社 平成6年6月 株式会社ジャパンエナジー電子 材料事業本部技術部長 " 7年6月 同社理事 " 11年6月 山陽石油化学株式会社常務取締 役 " 12年6月 同社専務取締役 " 13年6月 日鉱石油化学株式会社専務取締 役 " 15年3月 当社監査役(現職) " 15年4月 日鉱石油化学株式会社顧問(現 職)	-
計					583

(注) 1. 取締役岡部達之介は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 監査役工藤長義及び大竹隆雄の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）及び前事業年度（自平成14年1月1日 至平成14年12月31日）並びに当連結会計年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）及び当事業年度（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			16,329		19,524
2.受取手形及び売掛金			8,619		8,941
3.有価証券			7,578		10,235
4.たな卸資産			8,231		4,701
5.その他			6,853		6,785
6.貸倒引当金			27		21
流動資産合計			47,585	23.3	50,166
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1,2	111,919		126,332	
減価償却累計額		41,915	70,004	47,429	78,903
(2)坑井	1	56,120		56,916	
減価償却累計額		53,711	2,409	55,116	1,800
(3)機械装置及び運搬具	1, 2,3	84,152		86,260	
減価償却累計額		71,793	12,358	73,036	13,224
(4)土地	1		8,669		8,099
(5)建設仮勘定			16,622		1,339
(6)その他	1	1,581		1,509	
減価償却累計額		1,229	352	1,207	302
有形固定資産合計			110,416	54.1	103,668
2.無形固定資産					
(1)鉱業権			3		3
(2)その他	2		793		750
無形固定資産合計			796	0.4	754

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,4	42,038		67,930	
(2) 長期貸付金		301		245	
(3) その他		8,794		8,626	
(4) 貸倒引当金		3		36	
(5) 海外投資等損失引当 金		5,942		5,075	
投資その他の資産合計		45,188	22.2	71,691	31.7
固定資産合計		156,401	76.7	176,113	77.8
資産合計		203,986	100.0	226,280	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,709		2,379	
2. 短期借入金	1	4,601		4,581	
3. 未払金	1	10,325		8,483	
4. 未払法人税等		408		1,175	
5. その他		5,839		4,040	
流動負債合計		23,882	11.7	20,661	9.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	21,002		17,154	
2. 繰延税金負債		3,549		11,856	
3. 退職給付引当金		6,493		6,552	
4. 役員退職慰労引当金		811		1,002	
5. 廃鉱費用引当金		7,854		7,942	
6. 特別修繕引当金		141		129	
7. その他	1	1,489		1,462	
固定負債合計		41,342	20.3	46,101	20.4
負債合計		65,225	32.0	66,762	29.5



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年12月31日)		当連結会計年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,849	1.4	3,053	1.4
(資本の部)					
資本金	6	19,579	9.6	19,579	8.7
資本剰余金		11,222	5.5	11,222	5.0
利益剰余金		102,900	50.5	107,735	47.6
その他有価証券評価差額 金		2,629	1.3	18,205	8.0
為替換算調整勘定		125	0.1	60	0.0
自己株式	7	293	0.2	340	0.2
資本合計		135,911	66.6	156,463	69.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		203,986	100.0	226,280	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			73,630	100.0		78,498	100.0
売上原価			44,931	61.0		47,062	60.0
売上総利益			28,699	39.0		31,436	40.0
探鉱費							
1. 探鉱費		5,033			5,947		
2. 探鉱補助金		366	4,666	6.4	1,029	4,918	6.3
販売費及び一般管理費	2,3		16,736	22.7		17,779	22.6
営業利益			7,296	9.9		8,739	11.1
営業外収益							
1. 受取利息		136			169		
2. 受取配当金		548			479		
3. 受取歩油及び歩ガス代		1,383			547		
4. 賃貸料収入		422			402		
5. 持分法による投資利益		954			1,028		
6. 為替差益		-			520		
7. 雑収入		887	4,331	5.9	356	3,505	4.5
営業外費用							
1. 支払利息		500			443		
2. 海外投資等損失引当金 繰入額		-			100		
3. 廃鉱費用引当金繰入額		125			98		
4. 雑損失		256	883	1.2	444	1,086	1.4
経常利益			10,744	14.6		11,158	14.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	671			201		
2. 貸倒引当金戻入額		61	733	1.0	9	210	0.3
特別損失							
1. 販売用不動産評価損		-			324		
2. 投資有価証券評価損		3,807			-		
3. 退職給付過去勤務債務 処理額		175			-		
4. 固定資産売却損	5	3	3,986	5.4	-	324	0.4
税金等調整前当期純利 益			7,491	10.2		11,044	14.1
法人税、住民税及び事 業税	1	2,554			3,784		
法人税等調整額		445	2,108	2.9	159	3,943	5.0
少数株主利益			150	0.2		303	0.4
当期純利益			5,233	7.1		6,796	8.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			11,222		11,222
資本剰余金期末残高			11,222		11,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			99,733		102,900
利益剰余金増加高					
当期純利益		5,233		6,796	
持分法適用会社増加による剰余金増加高		125	5,358	-	6,796
利益剰余金減少高					
配当金		2,142		1,909	
役員賞与		50		50	
(うち監査役分)		(6)		(6)	
自己株式処分差損		-	2,192	2	1,961
利益剰余金期末残高			102,900		107,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利 益		7,491	11,044
減価償却費		8,520	9,953
投資有価証券評価損		3,807	0
販売用不動産評価損		-	324
退職給付引当金の増減 額		330	59
その他の引当金の増減 額		242	394
受取利息及び受取配当 金		684	649
支払利息		500	443
持分法による投資利益		954	1,028
投資有価証券売却益		0	45
固定資産売却益		671	201
固定資産売却損		3	-
売上債権の増減額		518	352
たな卸資産の増減額		1,374	3,774
その他営業資産の増減 額		373	522
仕入債務の減少額		283	148
未払消費税等の増減額		389	384
その他営業負債の増減 額		553	1,263
役員賞与の支払額		50	50
その他		1,172	649
小計		17,958	22,767
利息及び配当金の受取 額		671	657
利息の支払額		503	453
法人税等の支払額		3,121	3,016
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		15,004	19,955

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の預入による 支出		2,344	3,791
定期預金の払戻による 収入		1,973	4,811
有価証券の取得による 支出		5,584	10,513
有価証券の売却による 収入		9,081	8,804
短期貸付金の純減少額		36	0
有形固定資産の取得に よる支出		26,508	5,765
有形固定資産の売却に よる収入		1,196	272
無形固定資産の取得に よる支出		245	53
投資有価証券の取得に よる支出		3,950	2,424
投資有価証券の売却に よる収入		2	302
長期貸付けによる支出		1	7
長期貸付金の回収によ る収入		78	57
その他		901	21
投資活動によるキャッ シュ・フロー		27,166	8,284

		前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純減少額		5	5
長期借入れによる収入		6,160	200
長期借入金の返済によ る支出		4,062	4,061
自己株式の取得及び売 却による収支		269	48
配当金の支払額		2,140	1,909
少数株主への配当金の 支払額		89	89
財務活動によるキャッ シュ・フロー		407	5,914
現金及び現金同等物に係 る換算差額		42	11
現金及び現金同等物の増 減額		12,612	5,768
現金及び現金同等物の期 首残高		34,001	23,020
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,631	-
現金及び現金同等物の期 末残高		23,020	28,789

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 15社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.、帝石エル・オール石油(株)、帝石アルジェリア石油(株)の3社については、重要性が増加したことにより、また、テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>酒田天然瓦斯(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)の2社については、重要性が増加したことにより当連結会計年度から持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度はすべて当社と同じである。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、帝石スエズSEJ(株)、帝石スエズKEZ(株)については新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、テイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.は、当連結会計年度清算終了により連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名</p> <p>ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等</p> <p>同左</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    其他有価証券     (時価のあるもの)     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。</p> <p>    (時価のないもの)     移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>たな卸資産</p> <p>    製品等.....主として移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>    貯蔵品.....移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>    未成工事支出金.....個別原価法により評価している。</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法によっている。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    主として定額法によっている。</p> <p>    なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却している。</p> <p>    当連結会計年度において、機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、スクラップ評価及び転用実績を勘案して残存価額を取得価額の5%相当額から実質的残存価額(零)まで償却することとした。これに伴い当連結会計年度の減価償却費は648百万円増加し、営業利益は648百万円減少している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>    定額法によっている。</p> <p>    なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    其他有価証券     (時価のあるもの)     同左</p> <p>    (時価のないもの)     同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>    製品等.....同左</p> <p>    貯蔵品.....同左</p> <p>    未成工事支出金.....同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>    主として定額法によっている。</p> <p>    なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却している。</p> <p>無形固定資産</p> <p>    同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>廃鋳費用引当金 生産終結時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>海外投資等損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>廃鋳費用引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 通貨オプション取引、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権債務、借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っている。なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却することとしている。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p> <p>1 株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「為替差益」の金額は122百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第11号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成14年12月31日)			当連結会計年度 (平成15年12月31日)		
1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。		
( 担保資産 )	(百万円)	(百万円)	( 担保資産 )	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	1,427	(698)	建物及び構築物	2,201	(1,523)
坑井	12	(12)	坑井	642	(642)
機械装置及び運搬具	2,167	(2,167)	機械装置及び運搬具	5,774	(5,774)
土地	316	(74)	土地	316	(74)
その他(有形固定資産)	0	(0)	その他(有形固定資産)	0	(0)
投資有価証券	9,139	(-)	投資有価証券	11,081	(-)
計	13,063	(2,952)	計	20,017	(8,015)
( 担保付債務 )	(百万円)	(百万円)	( 担保付債務 )	(百万円)	(百万円)
短期借入金	85	(-)	短期借入金	80	(-)
未払金	4,923	(4,722)	未払金	5,156	(4,930)
長期借入金	13,091	(11,081)	長期借入金	11,485	(9,947)
( 1年以内返済予定含む )			( 1年以内返済予定含む )		
その他(固定負債)	36	(-)	その他(固定負債)	16	(-)
計	18,137	(15,803)	計	16,739	(14,877)
上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示している。			上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示している。		
2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物367百万円、機械装置及び運搬具143百万円、その他(無形固定資産)1百万円である。			2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物及び構築物1,367百万円、機械装置及び運搬具228百万円、その他(無形固定資産)1百万円である。		
3. 当期において保険差益により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は、機械装置及び運搬具15百万円である。			3.		
4. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は10,359百万円である。			4. 非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は6,581百万円である。		
5. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。			5. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。		
連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務			連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務		
		(百万円)			(百万円)
オハネットオイルアンドガス(株)	4,538		オハネットオイルアンドガス(株)	4,673	
日石マレーシア石油開発(株)	1,830		日石マレーシア石油開発(株)	2,212	
日石サラワク石油開発(株)	449		日石サラワク石油開発(株)	1,209	
サハリン石油ガス開発(株)	226		サハリン石油ガス開発(株)	566	
サザンハイランド石油開発(株)	90		従業員(住宅資金借入)	859	
従業員(住宅資金借入)	1,008		合計	9,521	
合計	8,144				
6.			6. 当社の発行済株式総数は、普通株式306,130,000株である。		
7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式640,183株である。			7. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,270株である。		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)																												
<p>1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油(株)がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額1,743百万円が含まれている。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,767</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,155</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">671</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	人件費	6,767	退職給付費用	443	役員退職慰労引当金繰入額	156	減価償却費	5,155	一般管理費に含まれる研究開発費	18	土地	671	建物及び構築物	2	土地	1	<p>1. 法人税、住民税及び事業税には、帝石コンゴ石油(株)がコンゴ政府との石油利権協定に基づき納付すべき金額2,710百万円が含まれている。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">6,668</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">482</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201</td> </tr> </table> <p>5.</p>	人件費	6,668	退職給付費用	482	役員退職慰労引当金繰入額	172	減価償却費	5,945	一般管理費に含まれる研究開発費	39	土地	201
人件費	6,767																												
退職給付費用	443																												
役員退職慰労引当金繰入額	156																												
減価償却費	5,155																												
一般管理費に含まれる研究開発費	18																												
土地	671																												
建物及び構築物	2																												
土地	1																												
人件費	6,668																												
退職給付費用	482																												
役員退職慰労引当金繰入額	172																												
減価償却費	5,945																												
一般管理費に含まれる研究開発費	39																												
土地	201																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金	16,329
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	1,604
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	4,895
流動資産のその他(現先)	3,399
現金及び現金同等物	23,020
現金及び預金	19,524
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	581
有価証券(マネー・マネージメント・ファンド他)	5,846
流動資産のその他(現先)	3,999
現金及び現金同等物	28,789

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	156	96	59	建物及び構築 物	31	7	23
有形固定資産 その他	599	189	410	機械装置及び 運搬具	128	86	42
無形固定資産 その他	23	15	7	有形固定資産 その他	614	216	397
合計	779	301	477	無形固定資産 その他	23	20	2
				合計	796	331	465
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期 末残高等に占める未経過リース料期末残高の 割合が低いため、支払利子込み法によってい る。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内			130	1年内			136
1年超			347	1年超			329
合計			477	合計			465
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有 形固定資産の期末残高等に占める未経過リー ス料期末残高の割合が低いため、支払利子込 み法によっている。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料			120	支払リース料			148
減価償却費相当額			120	減価償却費相当額			148
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年12月31日)			当連結会計年度(平成15年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	12,544	19,288	6,743	20,165	49,152	28,986
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,245	1,316	70	-	-	-
	社債	-	-	-	742	742	0
	その他	1,499	1,499	0	149	149	0
	(3) その他	730	731	0	700	700	0
	小計	16,020	22,836	6,815	21,758	50,745	28,987
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	6,856	5,136	1,719	997	656	341
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	1,273	1,143	129
	社債	602	601	0	2,400	2,397	2
	その他	1,653	1,651	1	3,700	3,699	0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,111	7,390	1,721	8,371	7,897	474
	合計	25,132	30,226	5,093	30,129	58,642	28,512

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2	0	-	302	45	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成14年12月31日)	当連結会計年度(平成15年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
公社債投資信託の受益証券	3,194	2,645
非上場株式(店頭売買株式を 除く)・出資金	5,836	10,296



4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年12月31日）				当連結会計年度（平成15年12月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	-	1,316	-	-	-	1,143	-	-
(2) 社債	500	100	-	-	3,038	100	-	-
(3) その他	3,151	-	-	-	3,849	-	-	-
合計	3,652	1,417	-	-	6,888	1,244	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建金銭債権債務取引における将来の為替変動リスクを回避するために通貨オプション取引を行っている。 また、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引について、限度額を実需の範囲とし、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従い、担当役員の承認を得て担当部署が行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、金利の市場変動リスクを回避するために金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っている。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 （自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）
当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いている。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、一部の連結子会社において厚生年金基金制度（総合設立型）に加入している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	13,992	13,615
(2) 年金資産 (百万円)	7,237	7,320
(3) 未積立退職給付債務 (百万円) ( (1) + (2) )	6,754	6,294
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	261	257
(5) 退職給付引当金 (百万円) ( (3) + (4) )	6,493	6,552

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 一部の連結子会社において上記年金資産以外に、総合設立型厚生年金基金制度における年金資産が当連結会計年度357百万円、前連結会計年度283百万円ある。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	640	641
(2) 利息費用 (百万円)	265	262
(3) 期待運用収益 (百万円)	107	70
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	12	27
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	175	-
(6) 退職給付費用 (百万円) ( (1) + (2) + (3) + (4) + (5) )	985	860

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1) 勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年12月31日)	当連結会計年度 (平成15年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.0
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	1	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10
	(翌連結会計年度から定額法 により費用処理)	同左

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
海外投資等損失引当金損金算入限度超過額	海外投資等損失引当金損金算入限度超過額
3,689	3,489
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
2,400	2,608
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
3,532	3,238
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
1,840	2,031
廃鉦費用引当金	廃鉦費用引当金
862	855
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
695	754
固定資産等未実現利益	固定資産等未実現利益
609	606
税務上の繰越欠損金	工事負担金等による固定資産圧縮損
267	425
役員退職慰労引当金	税務上の繰越欠損金
296	343
その他有価証券評価差額金	役員退職慰労引当金
621	339
その他	その他
664	1,294
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
15,481	15,986
評価性引当額	評価性引当額
10,072	9,660
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
5,409	6,326
繰延税金負債	繰延税金負債
探鉦準備金	探鉦準備金
4,350	4,158
固定資産圧縮積立金	特別償却積立金
335	1,401
海外投資等損失準備金	固定資産圧縮積立金
287	338
その他有価証券評価差額金	海外投資等損失準備金
2,435	287
その他	その他有価証券評価差額金
294	10,465
繰延税金負債合計	その他
7,702	158
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
2,293	16,809
	繰延税金負債の純額
	10,482
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産 - その他	流動資産 - その他
240	404
固定資産 - 投資その他の資産その他	固定資産 - 投資その他の資産その他
1,028	975
流動負債 - その他	流動負債 - その他
12	7
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
3,549	11,856

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
36.1	36.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.2	4.2
コンゴ政府への納付金	コンゴ政府への納付金
29.0	26.1
探鉱費の所得控除	探鉱費の所得控除
22.2	15.2
外国税額控除	外国税額控除
12.1	10.6
持分法投資損益	持分法投資損益
4.6	3.4
評価性引当額の変動	評価性引当額の変動
2.5	3.6
その他	その他
1.2	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
28.2	35.7
	3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、改正後の税率を使用している。なお、この変更による影響は軽微である。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	71,052	2,577	73,630	-	73,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	653	681	(681)	-
計	71,081	3,231	74,312	(681)	73,630
営業費用	63,940	3,098	67,038	(704)	66,334
営業利益	7,141	132	7,273	22	7,296
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	197,680	7,283	204,964	(977)	203,986
減価償却費	8,360	181	8,542	(22)	8,520
資本的支出	23,105	222	23,327	(178)	23,149

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

(1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷

(2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度において、機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却について残存価額の見直しを行った結果、従来の方法による場合に比べ、「石油・天然ガス関連事業」の営業利益は、648百万円減少している。また、減価償却費は648百万円増加している。

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

	石油・天然ガス 関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	75,394	3,104	78,498	-	78,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	458	474	(474)	-
計	75,411	3,562	78,973	(474)	78,498
営業費用	66,660	3,674	70,334	(575)	69,759
営業利益( 営業損失)	8,751	112	8,638	100	8,739
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	220,524	6,895	227,419	(1,139)	226,280
減価償却費	9,800	185	9,985	(31)	9,953
資本的支出	3,992	494	4,486	-	4,486

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オハネットオイルアンドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田の開発	直接15%	兼任 3名	債務保証	債務保証	4,538	-	-

(注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高である。

当連結会計年度（自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	オハネットオイルアンドガス㈱	東京都港区	6,400	ガス田の開発	直接15%	兼任 3名	債務保証	債務保証	4,673	-	-

(注) オハネットオイルアンドガス㈱に対する債務保証は、開発事業資金として国際協力銀行からの融資に対して保証したものであり、取引金額は期末現在の保証残高である。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 444円90銭	1株当たり純資産額 512円18銭
1株当たり当期純利益 17円11銭	1株当たり当期純利益 22円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">1株当たり純資産額 444円73銭</p> <p style="text-align: right;">1株当たり当期純利益 16円94銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(百万円)	-	6,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	6,746
期中平均株式数(千株)	-	305,450

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	565	560	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,036	4,021	2.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,002	17,154	1.8	平成17年～ 平成28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	25,603	21,736	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末の利率及び残高により算定している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,788	3,528	3,161	2,169

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		13,457		14,234	
2.売掛金		7,814		7,969	
3.有価証券		4,201		5,542	
4.製品		2,439		2,428	
5.石油精製委託品		84		158	
6.仕掛品及び半成工事		3,125		167	
7.貯蔵品		879		801	
8.前払費用		1		0	
9.繰延税金資産		148		188	
10.関係会社短期貸付金		160		-	
11.未収入金		1,676		509	
12.その他		1,034		1,587	
13.貸倒引当金		15		7	
流動資産合計		35,008	20.0	33,580	17.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,2	11,475		11,911	
減価償却累計額		5,079	6,396	5,270	6,640
(2)構築物	1,2	91,204		104,589	
減価償却累計額		32,352	58,851	37,355	67,233
(3)坑井	1	30,276		30,427	
減価償却累計額		27,782	2,493	28,574	1,853
(4)機械及び装置	1,2	35,710		37,603	
減価償却累計額		27,728	7,982	27,753	9,849
(5)車輛運搬具		67		67	
減価償却累計額		51	16	55	11

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(6) 工具器具備品		862		875		
減価償却累計額		729	133	733	141	
(7) 土地	1		7,223		7,222	
(8) 探鉱勘定			266		-	
(9) 建設仮勘定			15,992		1,200	
(10) 削井仮勘定			8		15	
有形固定資産合計			99,364	56.9	94,170	48.4
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			104		104	
(2) 商標権			9		8	
(3) 鉱業権			3		3	
(4) 諸利用権			188		157	
(5) ソフトウェア	2		312		367	
無形固定資産合計			618	0.4	640	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,6		30,237		60,078	
(2) 関係会社株式	6		23,306		18,509	
(3) 長期貸付金			63		55	
(4) 従業員に対する長期 貸付金			170		134	
(5) 関係会社長期貸付金			312		694	
(6) 破産更生債権等			1		8	
(7) 長期前払費用			4		18	
(8) その他			566		514	
(9) 貸倒引当金			1		4	
(10) 海外投資等損失引当 金	6		15,017		13,780	
投資その他の資産合計			39,643	22.7	66,227	34.0
固定資産合計			139,627	80.0	161,038	82.7
資産合計			174,635	100.0	194,619	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		2,412		2,071	
2. 短期借入金		380		380	
3. 1年以内に返済する長期借入金	1	3,504		3,504	
4. 未払金	1	4,521		2,463	
5. 関係会社未払金		594		267	
6. 未払法人税等		49		62	
7. 未払揮発油税	7	4,722		4,930	
8. 未払費用		1,736		1,828	
9. 前受金		2,574		0	
10. 預り金		172		229	
流動負債合計		20,667	11.8	15,738	8.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	19,129		15,625	
2. 繰延税金負債		3,569		11,851	
3. 退職給付引当金		6,061		6,079	
4. 役員退職慰労引当金		699		806	
5. 廃鉱費用引当金		323		315	
6. その他	1	1,250		1,237	
固定負債合計		31,034	17.8	35,915	18.4
負債合計		51,702	29.6	51,654	26.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		19,579	11.2	19,579	10.1
資本剰余金						
1. 資本準備金		11,222			11,222	
資本剰余金合計			11,222	6.4	11,222	5.8
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,401			3,401	
2. 任意積立金						
(1) 探鉱準備金		8,081			7,324	
(2) 固定資産圧縮積立金		308			572	
(3) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		-			58	
(4) 特別償却準備金		39			131	
(5) 海外投資等損失準備 金		468			508	
(6) 探鉱投資積立金		3,879			5,033	
(7) 別途積立金		59,700			59,700	
3. 当期末処分利益		13,958			17,595	
利益剰余金合計			89,837	51.4	94,325	48.5
その他有価証券評価差額 金			2,588	1.5	18,177	9.3
自己株式	4		293	0.1	340	0.2
資本合計			122,933	70.4	142,964	73.5
負債・資本合計			174,635	100.0	194,619	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)			当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		40,487			40,628		
2. 商品売上高		20,252	60,740	100.0	22,237	62,866	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		2,727			2,439		
2. 当期生産原価		12,136			12,522		
3. 当期商品仕入高		12,011			13,101		
4. 揮発油税等		14,738			14,593		
合計		41,614			42,656		
5. 他勘定振替高	1	851			922		
6. 製品期末たな卸高		2,439			2,432		
		38,323			39,301		
7. 製品評価損		-	38,323	63.1	4	39,305	62.5
売上総利益			22,417	36.9		23,560	37.5
探鉱費							
1. 探鉱費		4,184			4,677		
2. 探鉱補助金		366	3,818	6.3	1,029	3,648	5.8
販売費及び一般管理費	2,3						
1. 販売費		9,100			10,538		
2. 一般管理費		4,653	13,753	22.6	4,151	14,690	23.4
営業利益			4,845	8.0		5,222	8.3
営業外収益							
1. 受取利息	4	65			94		
2. 有価証券利息		6			9		
3. 受取配当金	4	691			1,621		
4. 受取歩油及び歩ガス代		1,383			547		
5. 賃貸料収入	4	245			264		
6. その他		468	2,861	4.7	238	2,775	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
営業外費用							
1. 支払利息		429			385		
2. 海外投資等損失引当金繰入額		-			730		
3. 廃鉦費用引当金繰入額		125			98		
4. その他		208	763	1.3	306	1,519	2.4
経常利益			6,942	11.4		6,477	10.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	644			201		
2. 貸倒引当金戻入額		28	672	1.1	6	208	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		3,796			-		
2. 退職給付過去勤務債務処理額		175	3,972	6.5	-	-	-
税引前当期純利益			3,643	6.0		6,686	10.6
法人税、住民税及び事業税		23			24		
法人税等調整額		391	368	0.6	212	236	0.4
当期純利益			4,011	6.6		6,449	10.2
前期繰越利益			10,788			12,063	
自己株式処分差損			-			2	
中間配当額			841			916	
当期末処分利益			13,958			17,595	



生産原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
物品費	1	4,245	37.8	4,404	37.2
人件費		991	8.8	968	8.2
経費	2	4,897	43.7	4,809	40.6
減価償却費		1,086	9.7	1,655	14.0
合計		11,221	100.0	11,838	100.0
他勘定振替高		389		374	
部門共通費		1,305		1,058	
当期生産原価		12,136		12,522	

- (注) 1. 物品費のうち主なものは、石油製品生産用の原料原油及び原料油のほか作業用消耗品費等である。  
 2. 経費のうち委託加工費は、前事業年度1,113百万円、当事業年度1,087百万円である。  
 3. 原価計算の方法は、製品別単純総合原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年3月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			13,958		17,595
任意積立金取崩額					
1. 探鉱準備金取崩額		3,056		2,934	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額		3		3	
3. 特別償却準備金取崩額		7	3,067	22	2,959
合計			17,026		20,554
利益処分額					
1. 配当金		992		916	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		50 (6)		50 (6)	
3. 任意積立金					
(1) 探鉱準備金		2,300		2,400	
(2) 固定資産圧縮積立金		267		9	
(3) 固定資産圧縮特別勘定積立金		58		71	
(4) 特別償却準備金		99		2,367	
(5) 海外投資等損失準備金		40		-	
(6) 探鉱投資積立金		1,154	4,962	881	6,696
次期繰越利益			12,063		13,858

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価している。</p> <p>(時価のないもの) 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 個別法による原価法により評価している。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、坑井の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 石油精製委託品及び貯蔵品 同左</p> <p>(3) 仕掛品及び半成工事 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は発生年度に費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 今後発生する廃鉱費用の支出に備えるため、廃鉱計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      金利スワップ取引 ヘッジ対象      借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略している。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      同左 ヘッジ対象      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用している。これによる当期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きの規定を適用し、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)			当事業年度 (平成15年12月31日)		
1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。			1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。		
(担保資産)	(百万円)	(百万円)	(担保資産)	(百万円)	(百万円)
建物	726	(569)	建物	1,065	(916)
構築物	110	(87)	構築物	589	(571)
抗井	12	(12)	抗井	642	(642)
機械及び装置	2,156	(2,156)	機械及び装置	5,763	(5,763)
土地	0	(-)	土地	0	(-)
投資有価証券	9,138	(-)	投資有価証券	11,081	(-)
計	12,143	(2,825)	計	19,143	(7,894)
(担保付債務)	(百万円)	(百万円)	(担保付債務)	(百万円)	(百万円)
未払金	201	(-)	未払金	226	(-)
長期借入金 (1年以内返済予定含む)	12,246	(11,081)	長期借入金 (1年以内返済予定含む)	10,694	(9,947)
その他(固定負債)	16	(-)	その他(固定負債)	16	(-)
計	12,464	(11,081)	計	10,938	(9,947)
上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示している。			上記のうち( )内書は財団抵当並びに当該債務を示している。		
上記投資有価証券のうち5,559百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供している。			上記投資有価証券のうち7,230百万円は、子会社の揮発油税及び地方道路税の納期延長のための担保として提供している。		
2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物287百万円、機械及び装置32百万円、ソフトウェア1百万円である。			2. 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、建物11百万円、構築物1,287百万円、機械及び装置117百万円、ソフトウェア1百万円である。		
3. 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式数 普通株式 306,130,000株			3. 授権株式数 普通株式 800,000,000株 発行済株式数 普通株式 306,130,000株		
4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式640,183株である。			4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式743,270株である。		
5. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。			5. 偶発債務として次のとおり保証債務がある。		
銀行借入等に対する保証債務			銀行借入等に対する保証債務		
	(百万円)			(百万円)	
オハネットオイルアンドガス(株)	4,538		オハネットオイルアンドガス(株)	4,673	
日石マレーシア石油開発(株)	1,830		日石マレーシア石油開発(株)	2,212	
帝石トッピング・プラント(株)	1,187		日石サラワク石油開発(株)	1,209	
日石サラワク石油開発(株)	449		帝石トッピング・プラント(株)	937	
サハリン石油ガス開発(株)	226		サハリン石油ガス開発(株)	566	
サザンハイランド石油開発(株)	90		帝石削井工業(株)	61	
帝石削井工業(株)	173		従業員(住宅資金借入)	859	
従業員(住宅資金借入)	1,008		合計	10,521	
合計	9,505				

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)
<p>6. 当事業年度末においてジェー・アイ・ティー カザフスタン石油(株)ほか2銘柄について商法第285条ノ6第3項に基づき、193百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。</p> <p>7. 関係会社を經由して納付する揮発油税及び地方道路税である。</p> <p>8.</p>	<p>6. 当事業年度末においてテイコク・オイル(ガルフ・オブ・メキシコ)CO.,LTD.ほか2銘柄について商法施行規則第32条第3項に基づき、1,967百万円の評価減を実施し海外投資等損失引当金を充当した。</p> <p>7. 関係会社を經由して納付する揮発油税及び地方道路税である。</p> <p>8. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、18,177百万円であり、当該金額は配当に充当することが制限されている。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。	1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりである。
(百万円)	(百万円)
原料・燃料消費額 794	原料・燃料消費額 873
減耗費 57	減耗費 49
合計 851	合計 922
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は、次のとおりである。
(百万円)	(百万円)
運賃及び輸送費 557	運賃及び輸送費 651
従業員給与 2,905	従業員給与 2,800
賞与金 1,109	賞与金 1,109
法定負担金及び福利費 497	法定負担金及び福利費 545
退職給付費用 405	退職給付費用 423
役員退職慰労引当金繰入額 119	役員退職慰労引当金繰入額 129
委託作業費 1,646	委託作業費 1,715
租税及び課金 755	租税及び課金 881
試験研究費 198	減価償却費 5,757
減価償却費 5,001	他勘定振替額 2,033
他勘定振替額 1,830	
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
(百万円)	(百万円)
一般管理費に含まれる研究開発費 18	一般管理費に含まれる研究開発費 39
4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりである。	4. 関係会社との取引により発生した営業外収益は、次のとおりである。
(百万円)	(百万円)
受取利息 50	受取利息 57
受取配当金 161	受取配当金 1,158
賃貸料収入 82	賃貸料収入 98
5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。	5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。
(百万円)	(百万円)
土地 644	土地 201



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)				当事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	59	33	25	建物	31	7	23
車輛運搬具	20	12	7	機械及び装置	59	45	13
工具器具備品	514	148	366	車輛運搬具	21	11	9
合計	594	195	399	工具器具備品	529	158	370
				合計	641	224	417
(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)				2. 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)			
1年内		94		1年内		111	
1年超		304		1年超		305	
合計		399		合計		417	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)				3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (百万円)			
支払リース料		78		支払リース料		112	
減価償却費相当額		78		減価償却費相当額		112	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成14年12月31日現在)及び当事業年度(平成15年12月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 )																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  海外投資等損失引当金損金算入   限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,689</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金損金算入限度超   過額</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">656</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,088</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,262</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,826</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">4,095</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>  海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,247</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,421</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	海外投資等損失引当金損金算入 限度超過額	3,689	退職給付引当金損金算入限度超 過額	1,701	投資有価証券評価損	656	減価償却費損金算入限度超過額	582	役員退職慰労引当金	252	その他有価証券評価差額金	621	その他	584	繰延税金資産小計	8,088	評価性引当額	4,262	繰延税金資産合計	3,826	繰延税金負債		探鉱準備金	4,095	固定資産圧縮積立金	323	海外投資等損失準備金	287	その他有価証券評価差額金	2,434	その他	107	繰延税金負債合計	7,247	繰延税金負債の純額	3,421	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>  海外投資等損失引当金損金算入   限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> <tr> <td>  退職給付引当金損金算入限度超   過額</td> <td style="text-align: right;">1,853</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">677</td> </tr> <tr> <td>  減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> <tr> <td>  工事負担金等による固定資産圧   縮損</td> <td style="text-align: right;">425</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">926</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,244</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,608</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,635</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  探鉱準備金</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> <tr> <td>  特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td>  固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">327</td> </tr> <tr> <td>  海外投資等損失準備金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,462</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,297</td> </tr> <tr> <td>    繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,662</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	海外投資等損失引当金損金算入 限度超過額	3,489	退職給付引当金損金算入限度超 過額	1,853	投資有価証券評価損	677	減価償却費損金算入限度超過額	581	工事負担金等による固定資産圧 縮損	425	役員退職慰労引当金	291	その他	926	繰延税金資産小計	8,244	評価性引当額	3,608	繰延税金資産合計	4,635	繰延税金負債		探鉱準備金	3,747	特別償却準備金	1,399	固定資産圧縮積立金	327	海外投資等損失準備金	287	その他有価証券評価差額金	10,462	その他	73	繰延税金負債合計	16,297	繰延税金負債の純額	11,662
繰延税金資産	(百万円)																																																																														
海外投資等損失引当金損金算入 限度超過額	3,689																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超 過額	1,701																																																																														
投資有価証券評価損	656																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	582																																																																														
役員退職慰労引当金	252																																																																														
その他有価証券評価差額金	621																																																																														
その他	584																																																																														
繰延税金資産小計	8,088																																																																														
評価性引当額	4,262																																																																														
繰延税金資産合計	3,826																																																																														
繰延税金負債																																																																															
探鉱準備金	4,095																																																																														
固定資産圧縮積立金	323																																																																														
海外投資等損失準備金	287																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,434																																																																														
その他	107																																																																														
繰延税金負債合計	7,247																																																																														
繰延税金負債の純額	3,421																																																																														
繰延税金資産	(百万円)																																																																														
海外投資等損失引当金損金算入 限度超過額	3,489																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超 過額	1,853																																																																														
投資有価証券評価損	677																																																																														
減価償却費損金算入限度超過額	581																																																																														
工事負担金等による固定資産圧 縮損	425																																																																														
役員退職慰労引当金	291																																																																														
その他	926																																																																														
繰延税金資産小計	8,244																																																																														
評価性引当額	3,608																																																																														
繰延税金資産合計	4,635																																																																														
繰延税金負債																																																																															
探鉱準備金	3,747																																																																														
特別償却準備金	1,399																																																																														
固定資産圧縮積立金	327																																																																														
海外投資等損失準備金	287																																																																														
その他有価証券評価差額金	10,462																																																																														
その他	73																																																																														
繰延税金負債合計	16,297																																																																														
繰延税金負債の純額	11,662																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されな   い項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>  探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">45.4</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入さ   れない項目</td> <td style="text-align: right;">6.5</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10.1</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.6	探鉱費の所得控除	45.4	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	6.5	評価性引当額の変動	2.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	10.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.1</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等永久に損金に算入されな   い項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>  探鉱費の所得控除</td> <td style="text-align: right;">24.8</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金等永久に益金に算入さ   れない項目</td> <td style="text-align: right;">7.0</td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額の変動</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負 担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3.5</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	36.1	(調整)		交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.3	探鉱費の所得控除	24.8	受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	7.0	評価性引当額の変動	2.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負 担率	3.5																																										
	(%)																																																																														
法定実効税率	36.1																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されな い項目	2.6																																																																														
探鉱費の所得控除	45.4																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	6.5																																																																														
評価性引当額の変動	2.6																																																																														
その他	0.5																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	10.1																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	36.1																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されな い項目	1.3																																																																														
探鉱費の所得控除	24.8																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入さ れない項目	7.0																																																																														
評価性引当額の変動	2.3																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	3.5																																																																														

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)		当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	
1株当たり純資産額	402円42銭	1株当たり純資産額	467円98銭
1株当たり当期純利益	13円11銭	1株当たり当期純利益	20円95銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 402円25銭</p> <p>1株当たり当期純利益 12円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	当事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
当期純利益(百万円)	-	6,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(50)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	-	6,399
期中平均株式数(千株)	-	305,450

(重要な後発事象)

該当事項なし。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	石油資源開発(株)	2,847,612	13,839
		新日鉱ホールディングス(株)	14,477,993	5,414
		新日本石油(株)	9,651,700	5,269
		(株)ミレアホールディングス	2,703	3,785
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,524	3,725
		日石サラワク石油開発(株)	44,667	3,529
		東京瓦斯(株)	5,664,760	2,163
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	2,576	2,153
		ジェイエフイーホールディングス(株)	690,124	2,018
		日石マレーシア石油開発(株)	39,300	1,965
		新日本製鐵(株)	8,517,000	1,958
		鹿島建設(株)	4,461,103	1,552
		日揮(株)	1,383,000	1,546
		トヨタ自動車(株)	415,813	1,505
		日本インドネシア石油協力(株)	1,288,350	1,288
		東京電力(株)	541,126	1,271
		日本アゼルバイジャン石油(株)	15,600	780
		(株)荏原製作所	1,409,000	656
		野村ホールディングス(株)	305,000	556
		(株)ユーエフジェイホールディングス	1,000	515
		(株)みずほフィナンシャルグループ	500	500
		サザンハイランド石油開発(株)	8,660	433
		サハリン石油ガス開発(株)	3,264	359
		三井石油開発(株)	611,900	305
		凸版印刷(株)	274,000	305
		京葉瓦斯(株)	750,000	240
		ジャワ石油(株)	4,340	217
		カナダ・オイル・サンド(株)	214,900	214
その他(40銘柄)	4,442,743	2,002		
	計		58,075,259	60,075

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		興銀リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
東京リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999		
Volkswagen Financial Services N.V. ユーロ円債	500	500		
GMAC International Finance B.V. ユーロ円債	500	499		
DaimlerChrysler Coordination Center S.A.ユーロ円債	500	499		
韓国電力公社ユーロ円債	100	100		
第15号利付商工債券	100	100		
日産自動車(株)普通社債	83	83		
アイフル(株)普通社債	57	57		
計		3,840	3,840	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（百万円）
		（証券投資信託受益証券）		
		大和証券投資信託委託(株)公社債投信	1,000,737,870	1,000
		DWS Investment S.A. 円建外国投信	70,000	700
小計			1,000,807,870	1,701
投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	出資総額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）
		出資証券（5銘柄）	2	2
小計			2	2
計			-	1,704

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	11,475	571	136	11,911	5,270	279	6,640
構築物	91,204	13,530	144	104,589	37,355	5,073	67,233
坑井	30,276	318	167	30,427	28,574	943	1,853
機械及び装置	35,710	3,080	1,187	37,603	27,753	1,128	9,849
車輛運搬具	67	-	-	67	55	4	11
工具器具備品	862	38	26	875	733	28	141
土地	7,223	19	20	7,222	-	-	7,222
探鉱勘定	266	-	266	-	-	-	-
建設仮勘定	15,992	3,492	18,283	1,200	-	-	1,200
削井仮勘定	8	318	311	15	-	-	15
有形固定資産計	193,088	21,370	20,544	193,914	99,744	7,458	94,170
無形固定資産							
借地権	-	-	-	104	-	-	104
商標権	-	-	-	17	9	1	8
鉱業権	-	-	-	3	-	-	3
諸利用権	-	-	-	354	196	36	157
ソフトウェア	-	-	-	836	469	125	367
無形固定資産計	-	-	-	1,317	676	163	640
長期前払費用	4	16	2	18	-	-	18
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

構築物	甲府ライン建設工事	13,011	百万円
機械及び装置	越路原プラント脱炭酸プロセス改造及び高圧化工事	2,222	百万円
建設仮勘定	越路原プラント脱炭酸プロセス改造及び高圧化工事	1,133	百万円
	甲府ライン建設工事	540	百万円
	入間ライン建設工事	502	百万円

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		19,579	-	-	19,579
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(306,130,000)	(-)	(-)	(306,130,000)
	普通株式（百万円）	19,579	-	-	19,579
	計（株）	(306,130,000)	(-)	(-)	(306,130,000)
	計（百万円）	19,579	-	-	19,579
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	11,006	-	-	11,006
	再評価積立金（百万円）	216	-	-	216
	計（百万円）	11,222	-	-	11,222
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,401	-	-	3,401
	（任意積立金）				
	探鉱準備金（注）2（百万円）	8,081	2,300	3,056	7,324
	固定資産圧縮積立金（注）2（百万円）	308	267	3	572
	固定資産圧縮特別勘定積立金（注）2（百万円）	-	58	-	58
	特別償却準備金（注）2（百万円）	39	99	7	131
	海外投資等損失準備金（注）2（百万円）	468	40	-	508
	探鉱投資積立金（注）2（百万円）	3,879	1,154	-	5,033
	別途積立金（百万円）	59,700	-	-	59,700
	計（百万円）	75,878	3,920	3,067	76,730

（注）1．期末日現在における自己株式は、743,270株である。

2．当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	17	12	-	17	12
海外投資等損失引当金	15,017	730	1,967	-	13,780
役員退職慰労引当金	699	129	22	-	806
廃鉱費用引当金	323	98	105	-	315

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
当座預金	325
普通預金	239
通知預金	7,171
定期預金	6,497
別段預金	1
計	14,234
合計	14,234

## (ロ) 売掛金

相手先	金額(百万円)
東京瓦斯(株)	813
(株)ジャパンエナジー	752
出光興産(株)	716
コスモ石油(株)	560
新日本石油(株)	398
両毛ガス事業協同組合	385
武州瓦斯(株)	321
敦井産業(株)	240
キグナス石油(株)	222
長野県企業局	213
その他	3,344
合計	7,969



売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
7,814	65,982	65,826	7,969	89.2	43.7

(注) 記載金額には消費税等が含まれている。

(八) 製品

品名	金額(百万円)
天然ガス	1,804
石油製品	493
ヨード	112
原油	16
液化石油ガス	1
合計	2,428

(二) 石油精製委託品

品名	金額(百万円)
原料原油	154
原料油	4
合計	158

(注) 帝石トッピング・プラント㈱に石油精製を委託している。

(ホ) 仕掛品及び半成工事

区分	金額(百万円)
柏崎鉄工場工作作業支出代	56
触媒の評価・利用方法最適化調査費	50
原油薄膜流動を利用した増油効果に関わる研究費	11
その他	49
合計	167

## (へ) 貯蔵品

品名	金額(百万円)
掘削機	220
坑用管	146
坑内採取機器	127
ポンプ	56
坑口装置及び採取装置	54
坑内掘削機器	48
海洋掘削機器及び雑	43
坑内穿孔測定機器	31
パイプ取付具	29
試験及び工作用品	13
電気機器	10
ロープほか	22
合計	801

## 固定資産

## (イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
ベネズエラ石油(株)	2,980
サンピ・グエレ石油(株)	2,664
帝石不動産(株)	2,500
エジプト石油開発(株)	1,888
帝石エル・オアール石油(株)	1,327
帝石コンゴ石油(株)	1,164
オハネットオイルアンドガス(株)	960
帝石削井工業(株)	700
帝石スエズ S E J(株)	690
テイコク・オイル SCT エクスプロレーション B.V.	663
その他	2,970
合計	18,509

流動負債  
(イ)買掛金

相手先	金額(百万円)
コスモ石油(株)	468
石油資源開発(株)	398
(株)ジャパンエナジー	218
出光興産(株)	214
キグナス石油(株)	206
(株)テルナイト	112
新日本石油(株)	104
兼松(株)	49
合同資源産業(株)	47
三井物産(株)	34
その他	217
合計	2,071

固定負債  
(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
日本政策投資銀行	10,490 ( 1,534 )
(株)三井住友銀行	4,861 ( 1,124 )
(株)新生銀行	988 ( 228 )
(株)東京三菱銀行	988 ( 228 )
(株)UFJ銀行	918 ( 208 )
(株)みずほコーポレート銀行	605 ( 140 )
(株)八十二銀行	75 ( 25 )
(株)いなげや	204 ( 16 )
合計	19,129 ( 3,504 )

(注) ( )内書は1年以内返済予定額であり、貸借対照表では「1年以内に返済する長期借入金」として流動負債に計上している。

(3)【その他】  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円 但し、併合及び満欄による場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
買取手数料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
買増手数料	当社株式取扱規則に定める株式の売買の委託に係る手数料相当額を買増した単元未満株式数で按分した額

2. 株券喪失登録

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国支店 野村證券株式会社本店、全国支店
申請手数料	喪失登録申請1件につき 10,000円 喪失登録株券1枚につき 500円

3. 平成16年3月30日開催の取締役会において、平成16年4月1日より新券交付手数料、買取手数料及び買増手数料を無料とすることを決議している。

4. 決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を以下の当社ホームページに掲載している。

<http://www.teikokuoil.co.jp/japanese/jpn/koukoku.html>

## 第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

（第86期有価証券報告書にかかる訂正報告書）平成15年7月23日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第87期中）（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月19日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 監査報告書

平成15年3月28日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣

代表社員  
関与社員 公認会計士 仙波 春雄

関与社員 公認会計士 梅村 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が帝国石油株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣

代表社員  
関与社員 公認会計士 仙波 春雄

関与社員 公認会計士 梅村 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 監査報告書

平成15年3月28日

帝国石油株式会社

代表取締役社長 磯野 啓 殿

### 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 梅澤 厚廣  
関与社員

代表社員 公認会計士 仙波 春雄  
関与社員

関与社員 公認会計士 梅村 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が帝国石油株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成16年3月30日

帝国石油株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣

代表社員  
関与社員 公認会計士 仙波 春雄

関与社員 公認会計士 梅村 一彦

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている帝国石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝国石油株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。